

第27回社会保障審議会年金数理部会

資料 1-2

平成 18 年 11 月 2 日

第3章 平成11年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

1 財政計画と比較する際の留意点

平成11年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

- ① 将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する^注。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

- ② 厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。

本章では、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を、当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。

- ③ 厚生年金の平成11年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生保険特別会計年金勘定の決算額に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金は、収支両面から除く。
- 3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金を除いた給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出の中に計上されていた政府負担金も給付費の方で計上する。

- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。
- 5) 収入に計上されていた積立金相当額納付金、解散厚生年金基金等徴収金を控除する。
- 6) 運用収入に4)の修正等により発生したであろう運用収入を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

- ④ 国民年金の積立金の将来見通しは、国庫負担の繰延べを加えたベースである。本章では、積立金の実績に繰延べ分を加えた「実績推計」を作成し、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。
- ⑤ 基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、比較対象となる実績についても確定値ベースのものを使用する。
- ⑥ 各共済年金は平成11年財政再計算の際、被保険者数について1)一定、2)対人口比一定（私学共済は対学齢人口比一定）、3)厚生年金の被保険者数見通しと連動など、複数の将来見通しを作成している^注。年金数理部会では、旧社会保障制度審議会年金数理部会が行った「平成11年財政再計算に基づく被用者年金制度の財政検証」が、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しに基づいていたことを踏まえ、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しと比較することとする。

注 用語解説の補足1を参照のこと。

- ⑦ 平成16年改正で、厚生年金、国共済、地共済の保険料率は平成16年10月に引き上げられたが、引上げを5年ごとから毎年に変更したことによって平成11年財政再計算の際より引上げ幅は小さくなり引上げ後の保険料率は低くなっていること、平成16年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担が基礎年金拠出金の1/3のほか一定額増額されたこと、国共済と地共済の財政単位の一元化として財政調整拠出金の拠出・受入が実施されたことは、平成11年財政再計算には反映されていないので、実績と将来見通しを単純に比較することは適当でない。

そこで、平成16年度については、実績と将来見通しを比較するために、将来見通しに平成16年改正のうち上記3点を反映し、加工した数値を作成した。これを用いることにより、平成16年改正の影響を除去して比較することができる。

注 章末の補遺1を参照のこと。

- ⑧ 将来見通しは、平成12年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は平成8年度末（積立金は平成9年度末）、国共済、地共済は平成9年度末、私学共済は平成10年度末のデータを基とするものである。被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

- ⑨ 給付費の将来見通しは、制度によっては基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

- ⑩ 運用収入、収支残及び積立金は、簿価ベースを基本とし、時価ベースの値を[]で掲載している。

- ⑪ 平成12年改正で、平成15年度から「報酬」の中に賞与も含まれるようになった。このため、標準報酬総額が使われる総合費用率、独自給付費用率等は、平成15年度前と以後とは接続しない。なお、地共済については、将来見通しは標準報酬月額ベースで報告を受けているが、総報酬を標準報酬月額ベースの1.3倍として年金数理部会で換算した。

- ⑫ 平成12年改正で、厚生年金と私学共済は平成14年度から被保険者資格がそれまでの65歳未満から70歳未満まで引き上げられたため、被保険者数の将来見通しに時系列上の断絶がある（特に私学共済は65歳以上の教職員が比較的多く、影響が大きい）。

- ⑬ 厚生年金については、平成14年4月に旧農林年金が統合されたが、このことは、平成11年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

- ⑭ 国共済、地共済については、平成12年4月に地方事務官制度が廃止され、加入する制度が地共済から国共済となったが、このことは、平成11年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

2 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 保険料収入 -国民年金以外は実績が将来見通しを下回った-

保険料収入は、国共済、国民年金以外の各制度では平成12～16年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-1）。国共済は平成12年度で将来見通しを上回ったものの、平成13～16年度は下回った。平成16年度について実績（実績推計）が将来見通し（16年改正反映済み。図表3-2-1で（ ）内。以下の図表で同じ。）を下回った割合をみると、厚生年金が20.0%、国共済が7.7%、地共済が16.6%、私学共済が8.1%となっている。一方、国民年金は、平成12～14年度は実績が将来見通しを下回ったものの、平成15年度以降は上回り、平成16年度の上回った割合は1.9%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表3-2-1 保険料収入額

保険料 収入額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	200,512	218,000	229,000	△ 11,000	△ 4.8	10,206	9,964	242	2.4
13	199,360	216,000	234,000	△ 18,000	△ 7.7	10,252	10,269	△ 17	△ 0.2
14	202,034	216,000	244,000	△ 28,000	△ 11.5	10,130	10,534	△ 404	△ 3.8
15	192,425	202,000	247,000	△ 45,000	△ 18.2	10,231	10,754	△ 523	△ 4.9
16	194,537	202,000	267,000 (252,622)	△ 65,000 (△ 50,622)	△ 24.3 (△ 20.0)	10,218	11,851 (11,076)	△ 1,633 (△ 858)	△ 13.8 (△ 7.7)

保険料 収入額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	29,882	31,851	△ 1,969	△ 6.2	2,429	2,537	△ 108	△ 4.3
13	29,857	32,681	△ 2,824	△ 8.6	2,461	2,615	△ 154	△ 5.9
14	29,656	33,416	△ 3,760	△ 11.3	2,586	2,839	△ 253	△ 8.9
15	29,677	34,081	△ 4,404	△ 12.9	2,736	2,920	△ 184	△ 6.3
16	29,735	36,654 (35,640)	△ 6,919 (△ 5,905)	△ 18.9 (△ 16.6)	2,758	3,000	△ 242	△ 8.1

保険料 収入額	国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%
12	19,678	20,000	△ 322	△ 1.6
13	19,538	20,000	△ 462	△ 2.3
14	18,958	20,000	△ 1,042	△ 5.2
15	19,627	19,000	627	3.3
16	19,354	19,000	354	1.9

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注3 再計算の平成16年度の（ ）内の数値は、保険料率の違いを除去した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(2) 標準報酬総額 —各制度とも実績が将来見通しを下回った—

保険料収入は被用者年金の場合、標準報酬総額と保険料率によって決まる。

標準報酬総額は、国共済以外の被用者年金では平成12～16年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回る結果となっている（図表3-2-2）。国共済は平成12年度で実績が将来見通しを上回ったものの、平成13～16年度は下回った。平成16年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が20.9%、国共済が7.8%、地共済が16.7%、私学共済が14.5%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

(3) 被保険者数 —私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った—

標準報酬総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬額によって決まる。

そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると（図表3-2-2）、厚生年金、国共済、地共済は平成12～16年度のいずれも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金（基礎年金）は平成12～16年度のいずれも、実績が将来見通しを上回った。平成16年度について実績が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は7.4%、国共済は3.2%、地共済は6.5%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は5.0%、国民年金（基礎年金）は0.8%実績が将来見通しを上回った。

(4) 1人当たり標準報酬額 —各制度とも実績が将来見通しを下回った—

次に1人当たり標準報酬額をみると、地共済、私学共済は平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを下回った。また、厚生年金は平成12年度で実績が将来見通しを上回ったが、平成13年度以降は下回った。国共済は平成12、13年度で実績が将来見通しを上回ったが、平成14年度以降は下回った。平成16年度の実績が将来見通しを下回った割合は、厚生年金が15.5%、国共済が4.6%、地共済が11.2%、私学共済が18.9%である。

標準報酬総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の1人当たり標準報酬額の乖離とに分けてみると、標準報酬総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金、国共済、地共済は、被保険者数と1人当たり標準報酬額が将来見通しを下回ったため、

図表3-2-2 標準報酬総額、被保険者数、1人当たり標準報酬額

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	<1,240,660>	<1,293,000>	<△52,340>	<△ 4.0>	<54,319>	<53,017>	<1,302>	<2.5>
	13	<1,231,930>	<1,325,000>	<△93,070>	<△ 7.0>	<54,583>	<54,638>	<△55>	<△ 0.1>
	14	<1,233,692>	<1,382,000>	<△148,308>	<△ 10.7>	<54,065>	<56,046>	<△1,981>	<△ 3.5>
	15	1,458,725 <1,219,199>	1,816,000	△ 357,275	△ 19.7	71,088 <52,860>	74,785	△ 3,697	△ 4.9
	16	1,468,506 <1,226,226>	1,857,000	△ 388,494	△ 20.9	70,717 <52,582>	76,679	△ 5,962	△ 7.8
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,337	34,300	△ 1,963	△ 5.7	1,119	1,122	△ 3	△ 0.3
	13	31,884	34,400	△ 2,516	△ 7.3	1,110	1,122	△ 12	△ 1.1
	14	32,089	35,000	△ 2,911	△ 8.3	1,102	1,122	△ 20	△ 1.8
	15	32,132	35,000	△ 2,868	△ 8.2	1,091	1,122	△ 31	△ 2.8
	16	32,306	34,900	△ 2,594	△ 7.4	1,086	1,122	△ 36	△ 3.2
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	<318,688>	<314,140>	<4,548>	<1.4>	<410,007>	<393,769>	<16,238>	<4.1>
	13	<318,679>	<320,979>	<△2,300>	<△ 0.7>	<412,231>	<405,808>	<6,423>	<1.6>
	14	<314,489>	<329,048>	<△14,559>	<△ 4.4>	<406,373>	<416,266>	<△9,893>	<△ 2.4>
	15	375,064 <313,893>	432,381	△ 57,317	△ 13.3	542,694 <402,646>	555,444	△ 12,750	△ 2.3
	16	374,812 <313,679>	443,410	△ 68,598	△ 15.5	543,117 <406,543>	569,511	△ 26,394	△ 4.6

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	<176,426>	<189,148>	<△12,722>	<△ 6.7>	<17,777>	<18,560>	<△783>	<△ 4.2>
	13	<176,435>	<194,077>	<△17,642>	<△ 9.1>	<18,016>	<19,129>	<△1,113>	<△ 5.8>
	14	<175,486>	<198,444>	<△22,958>	<△ 11.6>	<19,005>	<20,766>	<△1,761>	<△ 8.5>
	15	228,236 <171,616>	263,112	△ 34,876	△ 13.3	26,076 <19,275>	29,903	△ 3,827	△ 12.8
	16	225,979 <169,031>	271,276	△ 45,297	△ 16.7	26,263 <19,572>	30,722	△ 4,459	△ 14.5
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,239	3,326	△ 87	△ 2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	△ 119	△ 3.6	408	404	4	1.0
	14	3,181	3,326	△ 145	△ 4.4	429	423	6	1.4
	15	3,151	3,326	△ 175	△ 5.3	434	423	11	2.6
	16	3,111	3,326	△ 215	△ 6.5	442	421	21	5.0
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	<458,066>	<473,913>	<△15,847>	<△ 3.3>	<366,349>	<382,838>	<△16,489>	<△ 4.3>
	13	<461,583>	<486,262>	<△24,679>	<△ 5.1>	<367,677>	<394,575>	<△26,898>	<△ 6.8>
	14	<456,830>	<497,204>	<△40,374>	<△ 8.1>	<369,995>	<409,102>	<△39,107>	<△ 9.6>
	15	602,387 <453,265>	659,230	△ 56,843	△ 8.6	498,031 <370,972>	589,106	△ 91,075	△ 15.5
	16	603,578 <454,605>	679,685	△ 76,107	△ 11.2	493,099 <369,692>	608,116	△ 115,017	△ 18.9

項目	年度	国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%
	12	70,554	69,700	854	1.2
	13	70,330	69,600	730	1.0
	14	70,026	69,500	526	0.8
	15	69,813	69,400	413	0.6
	16	69,743	69,200	543	0.8

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額(総報酬ベース)の年度間平均である。
 注2 <>は、標準報酬月額ベースの値であり、1人当たり標準報酬額は年度末における被保険者の標準報酬月額ベースの平均値である。
 注3 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベース若しくは標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。
 なお、地共済の再計算の総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。(標準報酬月額ベースの1.3倍とした。)
 注4 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。
 注5 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬額が将来見通しを下回ったため、
であることがわかる。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

(5) 国庫・公経済負担 —各制度とも実績が将来見通しを下回った—

国庫・公経済負担は、厚生年金、国民年金では平成12～16年度のいずれも実績(実績推計)が将来見通しを下回った(図表3-2-3)。国共済は、平成12年度で実績が上回ったものの、平成13年度以降は実績が下回っている。地共済は、平成12、13年度は実績が上回ったものの、平成14～16年度は実績が下回っている。私学共済は、

図表3-2-3 国庫・公経済負担額

実績と平成11年財政再計算における見通し

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	37,209	38,000	40,000	△ 2,000	△ 5.0	1,315	1,305	10	0.8
13	38,164	39,000	42,000	△ 3,000	△ 7.1	1,348	1,378	△ 30	△ 2.2
14	40,036	41,000	44,000	△ 3,000	△ 6.8	1,372	1,446	△ 74	△ 5.1
15	41,045	41,000	46,000	△ 5,000	△ 10.9	1,433	1,518	△ 85	△ 5.6
16	42,792	43,000	48,000 (48,206)	△ 5,000 (△ 5,206)	△ 10.4 (△ 10.8)	1,525	1,585 (1,593)	△ 60 (△ 68)	△ 3.8 (△ 4.3)

国庫・公経済負担額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	△ 6	△ 1.4
14	3,440	3,573	△ 133	△ 3.7	429	442	△ 13	△ 2.9
15	3,302	3,751	△ 449	△ 12.0	452	464	△ 12	△ 2.6
16	3,795	3,912 (3,933)	△ 117 (△ 138)	△ 3.0 (△ 3.5)	499	483 (486)	16 (13)	3.3 (2.8)

国庫・公経済負担額	国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%
12	13,637	15,000	△ 1,363	△ 9.1
13	14,307	15,000	△ 693	△ 4.6
14	14,565	15,000	△ 435	△ 2.9
15	14,963	16,000	△ 1,037	△ 6.5
16	15,219	17,000 (17,058)	△ 1,781 (△ 1,839)	△ 10.5 (△ 10.8)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成16年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち、定額分を加算した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

平成13～15年度は実績が下回っているものの、平成12、16年度は実績が上回った。実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合又は上回った割合を平成16年度についてみると、厚生年金は10.8%、国共済は4.3%、地共済は3.5%、国民年金は10.8%、それぞれ将来見通しを下回り、私学共済は2.8%将来見通しを上回った。

(6) 運用収入 ー各制度とも実績が将来見通しを下回ったー

運用収入は国共済、地共済、私学共済で、平成12～16年度において実績が将来見通しを下回った（図表3-2-4）。一方、厚生年金（時価ベース）、国民年金（時価ベース）では、平成15年度は実績（実績推計）が将来見通しを上回ったが、平成12～14、16年度で将来見通しを下回った。平成16年度の実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が37.6%、国共済が39.0%、地共済が53.6%、私学共済が46.6%、国民年金が33.7%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意）

各制度で運用収入が将来見通しを下回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを下回っているためである（図表3-2-4）。運用利回りの将来見通しは、平成12～16年度で、厚生年金が3.49～3.61%、国民年金が3.27～3.48%、国共済、地共済、私学共済で毎年度4%とされているが、実績は、平成15年度の厚生年金、国民年金を除いて将来見通しを下回る結果となった。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

図表 3-2-4 運用収入と運用利回り

		厚生年金					国共済				
項目	年度	実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
		①	②	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②	
実績と平成11年財政再計算における見通し											
運用収入額	平成12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9	
	13	38,607					2,104	3,342	△1,238	△37.0	
		[26,541]	[39,000]	62,000	△23,000	△37.1	[1,341]				
	14	31,071					2,169	3,393	△1,224	△36.1	
		[2,731]	[13,000]	63,000	△50,000	△79.4	[1,757]				
	15	22,884					2,358	3,434	△1,076	△31.3	
		[64,232]	[70,000]	64,000	6,000	9.4	[3,282]				
	16	16,125					2,109	3,473	△1,364	△39.3	
		[36,934]	[41,000]	66,000	△25,000	△37.9	[2,291]	(3,458)	(△1,349)	(△39.0)	
				(65,747)	(△24,747)	(△37.6)					
運用利回り	平成12	3.22	—	3.61	△0.39	△10.8	3.01	4.00	△0.99	△24.8	
	13						2.42	4.00	△1.58	△39.5	
		[1.99]	—	3.52	△1.53	△43.5	[1.56]				
	14						2.45	4.00	△1.55	△38.8	
		[0.21]	—	3.49	△3.28	△94.0	[2.05]				
	15						2.68	4.00	△1.32	△33.0	
		[4.91]	—	3.49	1.42	40.7	[3.84]				
	16						2.35	4.00	△1.65	△41.3	
		[2.73]	—	3.57	△0.84	△23.5	[2.65]				
地共済											
運用収入額	平成12	9,328	14,034	△4,706	△33.5		875	1,175	△300	△25.5	
	13	7,872	14,640	△6,768	△46.2		783	1,224	△441	△36.0	
	14	6,870	15,212	△8,342	△54.8		667	1,275	△608	△47.7	
							[△90]				
	15	7,000	15,736	△8,736	△55.5		670	1,329	△659	△49.6	
		[16,995]					[809]				
	16	7,534	16,245	△8,711	△53.6		738	1,383	△645	△46.6	
	[13,407]	(16,225)	(△8,691)	(△53.6)		[1,103]	(1,383)	(△645)	(△46.6)		
運用利回り	平成12	2.61	4.00	△1.39	△34.8		2.99	4.00	△1.01	△25.3	
	13	2.05	4.00	△1.95	△48.8		2.60	4.00	△1.40	△35.0	
	14	1.77	4.00	△2.23	△55.8		2.20	4.00	△1.80	△45.0	
							[△0.28]				
	15	1.81	4.00	△2.19	△54.8		2.00	4.00	△2.00	△50.0	
		[4.83]					[2.61]				
	16	1.98	4.00	△2.02	△50.5		1.79	4.00	△2.21	△55.3	
	[3.55]					[3.35]					
私学共済											
運用収入額	平成12	2,828	4,000	△1,172	△29.3						
	13	2,263									
		[1,246]	4,000	△2,754	△68.9						
	14	1,897									
		[△371]	4,000	△4,371	△109.3						
	15	1,523									
		[4,482]	4,000	482	12.1						
16	1,044										
	[2,654]	4,000	△1,346	△33.7							
		(4,001)	(△1,347)	(△33.7)							
運用利回り	平成12	2.98	3.47	△0.49	△14.1						
	13										
		[1.29]	3.27	△1.98	△60.6						
	14										
		[△0.39]	3.28	△3.67	△111.9						
	15										
		[4.78]	3.35	1.43	42.7						
	16										
	[2.77]	3.48	△0.71	△20.4							

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13～16年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比
 注3 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。
 注4 再計算の平成16年度の()内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(7) 実質的な支出額 — 私学共済を除く各制度で実績が将来見通しを下回った—

実質的な支出額は、私学共済を除く各制度の平成12～16年度で、実績（実績推計）が将来見通しを下回っている（図表3-2-5）。一方、私学共済は、平成12～14年度で実績が将来見通しを下回っていたが、平成15、16年度は実績が将来見通しを上回った。平成16年度について、実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は8.9%、国共済は9.0%、地共済は12.5%、国民年金は9.4%、それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを下回り、私学共済は実績が将来見通しを0.9%上回った。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表3-2-5 実質的な支出額

実績と平成11年財政再計算における見通し									
実質的な 支出額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	258,783	268,000	278,000	△10,000	△3.6	12,665	12,984	△319	△2.5
13	269,404	280,000	295,000	△15,000	△5.1	13,107	13,637	△530	△3.9
14	284,184	296,000	312,000	△16,000	△5.1	13,332	14,101	△769	△5.5
15	293,410	305,000	331,000	△26,000	△7.9	13,768	14,878	△1,110	△7.5
16	303,667	319,000	350,000	△31,000	△8.9	13,644	15,699	△2,055	△13.1
							(14,991)	(△1,347)	(△9.0)

実質的な 支出額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	31,816	33,283	△1,467	△4.4	2,858	2,887	△30	△1.0
13	32,984	35,655	△2,671	△7.5	2,985	3,027	△42	△1.4
14	34,215	38,100	△3,885	△10.2	3,130	3,181	△51	△1.6
15	36,064	40,955	△4,891	△11.9	3,388	3,342	46	1.4
16	38,638	43,457	△4,820	△11.1	3,532	3,500	32	0.9
		(44,166)	(△5,528)	(△12.5)				

実質的な 支出額	国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%
12	31,678	35,000	△3,322	△9.5
13	33,758	36,000	△2,242	△6.2
14	34,741	37,000	△2,259	△6.1
15	35,612	39,000	△3,388	△8.7
16	36,249	40,000	△3,751	△9.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成16年度の()内の数値は、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(8) 受給者数 —厚生年金以外の各制度で実績が将来見通しを下回った—

実質的な支出は、私学共済を除き、実績（実績推計）が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、厚生年金を除き、実績が将来見通しを下回っている（図表3-2-6、93頁）。

平成16年度についてみると、厚生年金は将来見通しを0.2%上回った（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）が、国共済は4.4%、地共済は1.9%、国民年金（基礎年金（基礎年金相当受給者を含む））は1.7%将来見通しを下回った。私学共済は下回った割合が大きく、16.3%であった。私学共済について、年金種別別にみると、通老・通退相当で30%以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

(9) 基礎年金拠出金関連

ここでは、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、決算ベースではなく、確定値ベースでみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成12～16年度のいずれも、将来見通しを下回り、その割合は1.3～5.8%で、年々大きくなっている（図表3-2-7）。

図表3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	142,140	144,000	△ 1,860	△ 1.3	4,833	5,000	△ 167	△ 3.3
13	148,173	152,000	△ 3,827	△ 2.5	4,918	5,000	△ 82	△ 1.6
14	154,563	160,000	△ 5,437	△ 3.4	4,910	5,000	△ 90	△ 1.8
15	159,559	167,000	△ 7,441	△ 4.5	4,868	5,000	△ 132	△ 2.6
16	163,886	174,000	△ 10,114	△ 5.8	4,842	5,000	△ 158	△ 3.2

図表 3-2-6 受給者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績		再計算		割合	実績		再計算		割合
		①	②	①-②	①/②		①	②	①-②	①/②	
千人	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	千人	%		
受給者数 合計	平成12	17,653	17,900	△247	△1.4	837	852	△15	△1.8		
	13	18,539	18,900	△361	△1.9	857	878	△21	△2.4		
	14	19,828	19,800	28	0.1	879	906	△27	△3.0		
	15	20,842	20,800	42	0.2	906	942	△36	△3.8		
	16	21,851	21,800	51	0.2	933	976	△43	△4.4		
老齢・退年 相当	12	8,331	8,700	△369	△4.2	578	570	8	1.4		
	13	8,735	9,200	△465	△5.1	586	571	15	2.6		
	14	9,336	9,700	△364	△3.8	594	572	22	3.8		
	15	9,823	10,100	△277	△2.7	604	573	31	5.4		
	16	10,282	10,600	△318	△3.0	613	577	36	6.2		
通老・通退 相当	12	5,679	5,400	279	5.2	37	51	△14	△27.5		
	13	6,021	5,700	321	5.6	42	66	△24	△36.4		
	14	6,493	6,000	493	8.2	48	84	△36	△42.9		
	15	6,882	6,300	582	9.2	57	108	△51	△47.2		
	16	7,289	6,600	689	10.4	68	128	△60	△46.9		
障害年金	12	316	300	16	5.3	9	12	△3	△25.0		
	13	322	300	22	7.3	9	12	△3	△25.0		
	14	333	300	33	11.0	9	12	△3	△25.0		
	15	338	400	△62	△15.5	9	12	△3	△25.0		
	16	344	400	△56	△14.0	9	13	△4	△30.8		
遺族年金	12	3,328	3,500	△172	△4.9	213	219	△6	△2.7		
	13	3,461	3,700	△239	△6.5	220	229	△9	△3.9		
	14	3,666	3,800	△134	△3.5	228	238	△10	△4.2		
	15	3,800	4,000	△200	△5.0	236	248	△12	△4.8		
	16	3,936	4,200	△264	△6.3	243	258	△15	△5.8		
項目	年度	地共済					私学共済				
		実績		再計算		割合	実績		再計算		割合
		①	②	①-②	①/②		①	②	①-②	①/②	
千人	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	千人	%		
受給者数 合計	平成12	1,913	1,941	△28	△1.4	206.7	240.5	△33.8	△14.1		
	13	1,970	2,005	△35	△1.7	217.3	255.1	△37.8	△14.8		
	14	2,029	2,068	△39	△1.9	221.8	268.6	△46.8	△17.4		
	15	2,088	2,117	△29	△1.4	234.5	282.8	△48.3	△17.1		
	16	2,152	2,193	△41	△1.9	247.3	295.5	△48.2	△16.3		
老齢・退年 相当	12	1,358	1,369	△11	△0.8	57.9	58.5	△0.6	△1.0		
	13	1,393	1,419	△26	△1.8	61.5	61.3	0.2	0.3		
	14	1,430	1,446	△16	△1.1	62.5	63.6	△1.1	△1.7		
	15	1,467	1,482	△15	△1.0	67.3	66.1	1.2	1.8		
	16	1,508	1,518	△10	△0.7	71.8	68.8	3.0	4.4		
通老・通退 相当	12	101	123	△22	△17.9	107.4	142.2	△34.8	△24.5		
	13	108	122	△14	△11.5	112.3	[108.9] 152.5	△40.2	△26.4		
	14	113	142	△29	△20.4	114.0	[114.2] 162.2	△48.2	△29.7		
	15	118	140	△22	△15.7	119.9	[117.4] 172.2	△52.3	△30.4		
	16	125	165	△40	△24.2	126.3	[123.9] 180.6 [130.8]	△54.3	△30.1		
障害年金	12	21	23	△2	△8.7	1.4	1.5	△0.1	△6.7		
	13	21	24	△3	△12.5	1.5	1.6	△0.1	△6.3		
	14	21	25	△4	△16.0	1.5	1.7	△0.2	△11.8		
	15	22	26	△4	△15.4	1.6	1.8	△0.2	△11.1		
	16	22	27	△5	△18.5	1.7	1.9	△0.2	△10.5		
遺族年金	12	433	425	8	1.9	40.0	38.3	1.7	4.4		
	13	449	439	10	2.3	41.9	39.7	2.2	5.5		
	14	465	454	11	2.4	43.8	41.2	2.6	6.3		
	15	481	468	13	2.8	45.6	42.7	2.9	6.8		
	16	497	483	14	2.9	47.5	44.2	3.3	7.5		
項目	年度	国民年金(基礎年金)									
		実績		再計算		割合					
		①	②	①-②	①/②						
千人	千人	千人	千人	%							
受給者数 合計	平成12	22,040	22,300	△260	△1.2						
	13	22,833	23,200	△367	△1.6						
	14	23,635	24,200	△565	△2.3						
	15	24,426	25,000	△574	△2.3						
	16	25,171	25,600	△429	△1.7						
老齢・退年 相当	12	20,168	20,800	△632	△3.0						
	13	20,937	21,700	△763	△3.5						
	14	21,712	22,600	△888	△3.9						
	15	22,477	23,400	△923	△3.9						
	16	23,193	24,100	△907	△3.8						
通老・通退 相当	12	-	-	-	-						
	13	-	-	-	-						
	14	-	-	-	-						
	15	-	-	-	-						
	16	-	-	-	-						
障害年金	12	1,545	1,400	145	10.4						
	13	1,576	1,400	176	12.6						
	14	1,609	1,400	209	14.9						
	15	1,641	1,400	241	17.2						
	16	1,677	1,500	177	11.8						
遺族年金	12	330	100	230	230.0						
	13	323	100	223	223.0						
	14	314	100	214	214.0						
	15	308	100	208	208.0						
	16	301	100	201	201.0						

注1 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。
 注2 私学共済の再計算結果における通老・通退相当受給者数の[]内は年金待期者分を除いたものである。
 注3 国民年金の受給者には、みなし基礎年金受給者を含む。また、国民年金の実績は、受給権者数である。

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は、全体では、平成12～16年度のいずれも、将来見通しを下回り、その割合は4.1～5.5%であった（図表3-2-8）。

図表3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
12	59,753	62,300	△ 2,547	△ 4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	△ 2,551	△ 4.1	20,149	19,800	349	1.8
14	58,142	61,500	△ 3,358	△ 5.5	21,450	20,900	550	2.6
15	57,965	61,200	△ 3,235	△ 5.3	22,239	22,100	139	0.6
16	57,816	61,000	△ 3,184	△ 5.2	22,924	23,200	△ 276	△ 1.2

制度別にみると、地共済、私学共済以外は平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを下回っており、その下回った割合を平成16年度についてみると、厚生年金が5.4%、国共済が5.5%、国民年金が2.5%となっている（図表3-2-9）。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）地共済は平成12年度で実績が将来見通しを0.5%上回ったものの、平成13～16年度は下回り、その割合は0.3～2.4%で年々大きくなっている。また、私学共済は平成12年度で実績が将来見通しを0.2%下回ったものの、平成13～16年度は上回り、その割合は0.2～3.3%で年々大きくなっている。

ウ 基礎年金拠出金単価

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額が将来見通しを下回った割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、平成12～15年度のいずれも実績が将来見通しを上回るどころとなり、その割合は0.6～3.0%であった。しかし、平成16年度では、逆に対象者数の下回った割合よりも、給付費の合計額の下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、実績が将来見通しを1.2%下回るところとなった。（図表3-2-8）。

注 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金給付費 + 基礎年金相当給付費 - 特別国庫負担) / 基礎年金拠出金対象者数

図表 3-2-9 抛出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
抛出金算定 対象者数合計	12	40,747	42,700	△ 1,953	△ 4.6	1,553	1,570	△ 17	△ 1.1
	13	40,356	42,700	△ 2,344	△ 5.5	1,538	1,570	△ 32	△ 2.0
	14	40,006	42,600	△ 2,594	△ 6.1	1,521	1,572	△ 51	△ 3.2
	15	40,038	42,500	△ 2,462	△ 5.8	1,502	1,572	△ 70	△ 4.5
	16	40,102	42,400	△ 2,298	△ 5.4	1,486	1,573	△ 87	△ 5.5
第2号抛出金 算定対象者数	12	30,887	32,400	△ 1,513	△ 4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	△ 1,766	△ 5.5	1,084	1,092	△ 8	△ 0.7
	14	30,293	32,300	△ 2,007	△ 6.2	1,072	1,093	△ 21	△ 1.9
	15	30,428	32,200	△ 1,772	△ 5.5	1,060	1,093	△ 33	△ 3.0
	16	30,596	32,100	△ 1,504	△ 4.7	1,054	1,094	△ 40	△ 3.7
第3号抛出金 算定対象者数	12	9,860	10,300	△ 440	△ 4.3	459	477	△ 18	△ 3.8
	13	9,722	10,300	△ 578	△ 5.6	455	478	△ 23	△ 4.8
	14	9,712	10,300	△ 588	△ 5.7	449	479	△ 30	△ 6.3
	15	9,610	10,300	△ 690	△ 6.7	442	479	△ 37	△ 7.7
	16	9,506	10,300	△ 794	△ 7.7	432	479	△ 47	△ 9.8

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
抛出金算定 対象者数合計	12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	△ 1	△ 0.2
	13	4,172	4,183	△ 11	△ 0.3	486	485	1	0.2
	14	4,132	4,163	△ 31	△ 0.7	489	485	4	0.8
	15	4,086	4,143	△ 57	△ 1.4	494	486	8	1.6
	16	4,026	4,123	△ 97	△ 2.4	500	484	16	3.3
第2号抛出金 算定対象者数	12	3,203	3,207	△ 4	△ 0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	△ 30	△ 0.9	384	379	5	1.3
	14	3,139	3,197	△ 58	△ 1.8	388	379	9	2.4
	15	3,110	3,187	△ 77	△ 2.4	393	379	14	3.7
	16	3,072	3,177	△ 105	△ 3.3	399	378	21	5.6
第3号抛出金 算定対象者数	12	1,020	996	24	2.4	102	106	△ 4	△ 3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	△ 4	△ 3.8
	14	992	966	26	2.7	101	106	△ 5	△ 4.7
	15	976	956	20	2.1	102	106	△ 4	△ 3.8
	16	954	946	8	0.8	101	106	△ 5	△ 4.7

項目	年度	国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	千人	千人	千人	%
抛出金算定 対象者数合計	12	12,162	12,800	△ 638	△ 5.0
	13	12,126	12,400	△ 274	△ 2.2
	14	11,994	12,200	△ 206	△ 1.7
	15	11,845	12,000	△ 155	△ 1.3
	16	11,702	12,000	△ 298	△ 2.5

注 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。

工 基礎年金拠出金

各制度の基礎年金拠出金は、算定対象者1人当たりの単価と各制度の算定対象者の人数によって定められるので、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる（図表3-2-10）。例えば厚生年金は平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。

図表 3-2-10 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見通し

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済				地共済			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	93,633	95,000	△1,367	△ 1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
13	97,575	101,000	△3,425	△ 3.4	3,719	3,731	△12	△ 0.3	10,088	9,938	150	1.5
14	102,730	107,000	△4,270	△ 4.0	3,915	3,943	△28	△ 0.7	10,635	10,440	195	1.9
15	106,850	113,000	△6,150	△ 5.4	4,009	4,169	△160	△ 3.8	10,905	10,986	△81	△ 0.7
16	110,314	119,000	△8,686	△ 7.3	4,087	4,379	△292	△ 6.7	11,074	11,478	△404	△ 3.5

基礎年金 拠出金	私学共済				国民年金			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,116	1,084	32	3.0	27,946	28,000	△54	△ 0.2
13	1,175	1,152	23	2.0	29,319	29,000	319	1.1
14	1,259	1,217	42	3.5	30,873	31,000	△127	△ 0.4
15	1,319	1,288	31	2.4	31,610	32,000	△390	△ 1.2
16	1,376	1,347	29	2.2	32,192	34,000	△1,808	△ 5.3

(10) 積立金

積立金は、平成16年度はすべての制度で将来見通しを下回った（図表3-2-11）。国共済以外は5年連続で将来見通しを下回っており、その割合は、厚生年金が0.7～9.4%、地共済が1.2～9.2%、私学共済が1.5～10.7%、国民年金が3.3～8.8%となっており、厚生年金、地共済、私学共済では下回った割合が年々大きくなっている。また、国共済については、平成12、13年度は1.7%、0.7%将来見通しを上回っていたが、平成14～16年度は0.5～2.3%将来見通しを下回った。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。なお、厚生年金には、旧農林年金から平成14年度に1.58兆円、15年度に0.03億円が移換された。）

図表 3-2-11 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末 積立金	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△ 13,000	△ 0.7	85,951	84,542	1,409	1.7
13	1,373,934	[1,345,967]	1,813,000	△ 59,000	△ 3.3	86,500	85,882	618	0.7
14	1,377,023	[1,754,000]	1,813,000			[87,070]			
15	1,374,110	[1,741,000]	1,849,000	△ 108,000	△ 5.8	86,747	87,141	△ 394	△ 0.5
16	1,376,619	[1,320,717]	1,849,000			[86,986]			
		[1,746,000]	1,872,000	△ 126,000	△ 6.7	86,938	87,957	△ 1,019	△ 1.2
		[1,359,151]	1,872,000			[88,175]			
		[1,711,000]	1,902,000	△ 191,000	△ 10.0	87,034	89,168	△ 2,134	△ 2.4
		[1,382,468]	(1,887,575)	(△ 176,575)	(△ 9.4)	[88,564]	(89,094)	(△ 2,060)	(△ 2.3)

年度末 積立金	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	361,507	365,777	△ 4,270	△ 1.2	30,123	30,586	△ 463	△ 1.5
13	369,267	380,852	△ 11,585	△ 3.0	30,800	31,822	△ 1,022	△ 3.2
14	374,658	394,952	△ 20,294	△ 5.1	31,368	33,200	△ 1,832	△ 5.5
15	378,297	407,565	△ 29,268	△ 7.2	31,802	34,575	△ 2,773	△ 8.0
16	380,619	420,918	△ 40,299	△ 9.6	32,102	35,944	△ 3,842	△ 10.7
		(419,197)	(△ 38,578)	(△ 9.2)		(35,947)	(△ 3,845)	(△ 10.7)
		[387,870]				[33,079]		

年度末 積立金	国民年金				
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	億円	億円	億円	億円	%
平成12	98,208	117,000	121,000	△ 4,000	△ 3.3
13	99,490	[97,348]	124,000	△ 7,000	△ 5.6
14	99,108	[117,000]	124,000		
15	98,612	[94,698]	125,000	△ 11,000	△ 8.8
16	96,991	[117,000]	126,000	△ 9,000	△ 7.1
		[97,151]	126,000	△ 9,000	△ 7.1
		[117,000]	(126,059)	(△ 9,059)	(△ 7.2)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13～16年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 再計算の平成16年度の()内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。